

## 第1章 GISモデル地区実証実験（岐阜県地区）における取り組みについて

### 1 実証実験実施に至る経緯

GIS（地理情報システム）は、21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられている。また、IT革命の推進が焦眉の急となり、GISはIT革命の大きな分野の一つとして、従前にもましてその整備・普及が急がれる状況にある。

平成8年12月にとりまとめられた「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」においては、平成11年度から概ね3年間を普及期とし、データ整備を進めることとされている。この普及期において、GISの推進についてはGIS関係省庁連絡会議、GIS官民推進協議会の枠組み等を活用して実施しており、官民推進協議会の中間報告においてモデル地区を選定して実証実験を実施することが提言された。

これを受け、総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁；国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）は平成12年度から共同して「GISモデル地区実証実験」を実施することとし、平成12年6月に全国7府県（岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、福岡県、大分県及び沖縄県）をモデル地区に指定した。

### 2 実証実験の目的

GISを全国に普及するためには、都道府県程度の広がりを持つ地域においてGISを有効に活用する先進事例を構築し、その有用性を実証することが効率的であるとの観点から、本実証実験では、モデル地区において、国、地方公共団体、民間等の密接な連携のもと、データ整備、データ流通、そのための技術開発、各種業務で利用するためのアプリケーションの開発等の実験を実施するものである。

### 3 岐阜県地区における事業の特色（平成 14 年度岐阜県地区計画）

#### 3 - 1 事業の特色

##### G I S の整備・普及に向けた産学官の連携

これまで岐阜県が独自に実施してきた岐阜県G I S 導入研究会等の取り組みを踏まえ、G I S の整備・普及に向けた産学官の連携のあり方等を中心に各種事業を実施する。

具体的には、総務省では、地方自治体に対する統合型G I S 導入を支援するためのマニュアル作成のための検討を行う。また、経済産業省では、先進的なG - X M L 適用モデルともいえる広域連携G I S の実現に向けた取組において得られた、G - X M L 導入に当たったの具体的手順・経過、導入効果、導入上の留意点や課題等の知見を導入ガイドとしてとりまとめ、地方自治体を含め広く一般に公開・配布する。さらに、国土交通省では、大垣地区を対象に、建設事業において国と地方公共団体がG I S データを連携活用する効果を具体的に検証し、建設事業における空間データ基盤の整備方法と効果的な活用方法、利用範囲・制限をとりまとめる。加えて、国土交通省では、昨年度に引き続き、県域レベルでのG I S センターにおけるデータの効果的、効率的な提供を実現するサービスのあり方について検討する。

#### 3 - 2 各省庁が実施する事業

##### (1) 総務省が実施する事業

##### 広域における統合型G I S の普及に向けた調査研究

統合型G I S の構成に重要な検討を実施することで、指針と具体化の間をつなぐマニュアル作成を目的とする。これらのマニュアルは、全庁の横断的な検討組織を立ち上げる方法を記述した「横断組織設置マニュアル」、統合型G I S によるユーザーニーズや運用要求を踏まえた「共用空間データ整備マニュアル」、「システム整備マニュアル」、及び「個別業務との連携推進マニュアル」、そしてこれらの諸問題への対処方針を盛り込み、トータルとして統合型G I S 導入への基本計画策定方法を記述した「基本計画策定マニュアル」より構成される。

## (2) 経済産業省が実施する事業

次世代地理情報システム標準化事業「G - XML ( JIS X7199 ) 適用モデル実証」

岐阜県は、今年度、市町村・民間・市民団体等を対象とした広域連携GISの実現を目指すこととしている。この広域連携GISでは、「県・市町村が共通的に利用する地理情報の整備・更新」、「GIS普及・啓蒙のための教育・研修」をはじめ、県民、NPO、産業界、研究者、行政等有する個別かつ多様な地理情報サービスを相互利用し、対話型で一括提供できるような場を提供すること、特に、行政機関のみならず、民間企業、研究機関等との間で地図を円滑に流通させることをその最終的な狙いとしており、今年度中にG - XML ( JIS X7199 ) の利点を生かした「個別GISとの連携」、「県民への情報提供」等に係る地理情報の社会共通基盤の構築を目指す予定である。

これは1つの先進的なG - XML 適用モデルといえるため、経済産業省では、同県におけるG - XML 導入の狙い、G - XML 導入に当たって得られた具体的手順・経過、導入効果、導入上の留意点や課題等の知見を導入ガイドとしてとりまとめ、地方自治体を含め広く一般に公開・配布することとする。

## (3) 国土交通省が実施する事業

GISを活用した次世代情報基盤の活用推進に関する研究

### 建設事業におけるGISデータの連携活用実験

岐阜県大垣地区を対象に、建設事業において国土交通省と地方自治体がGISデータを連携活用する効果を具体的に検証する。検証結果をもとに、建設事業における空間データ基盤の効果的な活用方法、業務に関連したGISデータの交換方法、効果的なアプリケーション仕様等を取りまとめる。

また、建設事業におけるGIS実用化に向けて、既存システムとの連携方法や効果的なアプリケーションの仕様、要件定義を整理し、研究を取りまとめる。

### 建設行政空間データ基盤の構築に関する実証実験

建設行政において整備されている各種GISデータの相互利用を図るため、建設行政空間データ基盤製品仕様書(案)の作成を行い、大垣市の一部を対象としたモデルデータ及びシステムの構築と実証実験を行う。又、建設行政空間データ基盤の構築を図る上で必要な要素技術の研究として、民間データの利活用、航空レーザ測量による3次元データ取得技術及び高分解能衛星データを利用したデータ更新手法の開発を行う。以上の点を踏まえた実利用マニュアル(案)を作成する。

## アプリケーションの開発

国及び地方公共団体が業務を通じて整備・所有する地図や地図データ、国土地理院が刊行している数値地図等と民間の地図データを用いた実用的かつ汎用的アプリケーションの開発を、前年に引き続き、大学及び民間企業（計 26 機関）との共同研究により実施する。

### 数値地図の整備

平成 13 年度までに、世界測地系に対応し、地理情報標準に準拠した 25000 レベル基盤情報を全国で整備し、一部を刊行した。今年度は、準備が整った地区から数値地図 25000 として順次刊行し、全国のデータを提供する。

### G I S 社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備

高精度な位置情報をリアルタイムで提供するため、電子基準点のリアルタイムデータを配信する。関東・中京・京阪神地域等の都市部の 200 点については、既にリアルタイムデータを配信している。平成 14 年度中に、既に配信している 200 点を含む全国約 900 点の電子基準点について、リアルタイムデータの配信を開始する。

### G I S 整備・普及支援モデル事業

#### 実証実験データベース利活用実験

国、地方公共団体、民間の協力により、これらの者が岐阜県地区において整備した空間データを実証実験データベースに一元的に登録する。その上で、これらのデータの利活用実験を実施する者を公募し、この参加者に無料でデータを提供するかわりに、データの使用方法や重ね合わせて利用する際の問題点の報告を受け、この成果を活用して、G I S データの流通・相互利用のあり方について検討を進める。実験の最終年度である本年度は、データの流通を地域に定着させることを目標に、これまでの実験を通じて培われた地域のコミュニティを生かし、実証実験データベースに準じたデータの自由な流通環境を実現し、地域の資産として発展的に継続していく事を目指し、データの更新、運営体制のあり方などについて検討を行う。

なお、本年度の公募による参加団体数は、32 団体となっている。

#### 県域レベルでの G I S センターにおける自治体への効果的データ提供方策に関する検討

岐阜県においては、県域レベルの G I S センターの役割を担う「岐阜県ふるさと地理情報センター」が設立され、そこで整備されたデータの流通・利用を実現しているが、

こうしたセンターの機能に加え、市町村等に対し、個別業務においても共通利用可能な一定の業務ができるアプリケーション環境を提供することにより、GISセンター機能の充実が図られるものと期待される。

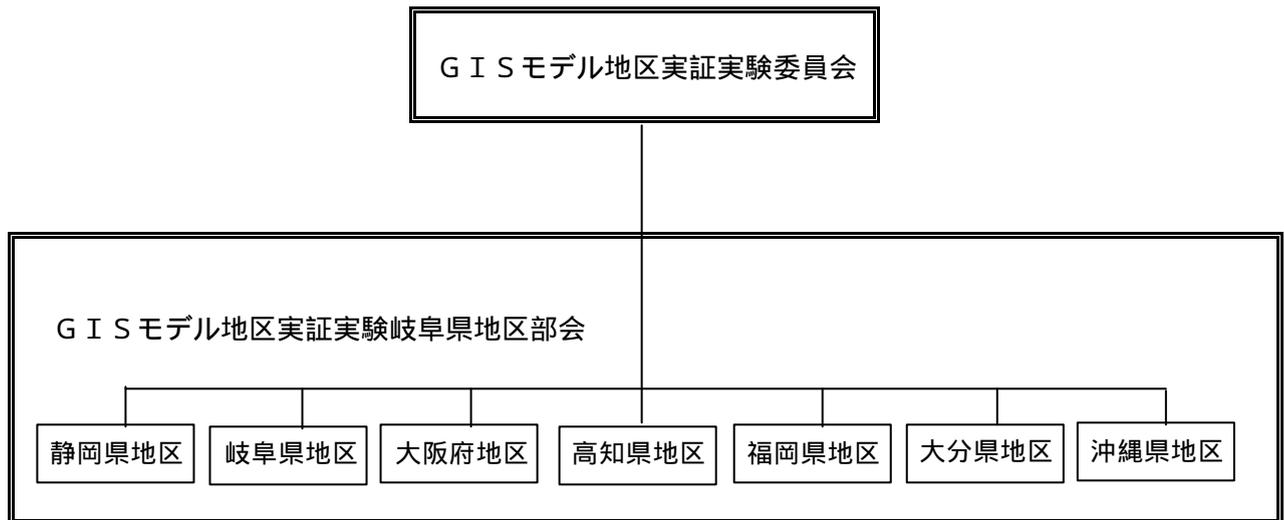
そこで、GISセンターが県域市町村等に対しセンターが保有するデータを効果的かつ効率的に提供するための方法について、実証的に検討する。特に、市町村におけるGISの普及状況を踏まえ、アプリケーションサービスの提供とあわせてデータ提供を実施する方法について検討する。

一般家庭・教育分野におけるGISアプリケーション開発事業
------------------------------

今後GISの一層の普及が期待される一般家庭分野、教育分野におけるGISの普及と利活用推進を目的として、企画提案を全国から募る公募方式により、夢があって、親しみやすいアプリケーションの開発事業を実施する。本公募事業により開発されたアプリケーションは、無償で一般提供する。

#### 4 岐阜県地区における事業推進体制

G I Sモデル地区実証実験全体の調整、評価、情報交換を行うため、岡部篤行東京大学大学院教授を委員長とするG I Sモデル地区実証実験委員会を設置し、岐阜県地区に係る各種事業の進捗管理、調整、評価等を行うため、柴崎亮介東京大学空間情報科学研究センター教授を座長とする「G I Sモデル地区実証実験岐阜県地区部会」を設置した。



各地区における「G I Sモデル地区実証実験地区部会」の座長は以下の通りである。

岐阜県地区	座長：柴崎亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
静岡県地区	座長：清水英範	東京大学大学院工学系研究科教授
大阪府地区	座長：碓井照子	奈良大学文学部地理学科教授
高知県地区	座長：荒木英昭	高知工科大学工学部社会システム工学科教授
福岡県地区	座長：江崎哲郎	九州大学大学院工学研究院教授
大分県地区	座長：佐藤誠治	大分大学工学部建設工学科教授
沖縄県地区	座長：宮城隼夫	琉球大学工学部情報工学科教授

岐阜県地区における委員は以下のとおりである。

#### 座長

柴崎 亮介 東京大学 空間情報科学研究センター 教授

#### 委員

##### 有識者

福井 弘道 慶應義塾大学 総合政策学部 教授  
吉川 耕司 名城大学 都市情報学部 助教授  
木村 宏 岐阜大学 工学部 電気電子工学科 助教授

##### 民間

鈴木 真 (株)帝国建設コンサルタント GIS開発システム部 次長  
問山 昭 (株)セイノー情報サービス ソリューション開発部 次長  
本條 信隆 国土空間データ基盤推進協議会 主任研究員

##### 地方公共団体

小原 順治 岐阜県 知事公室 情報政策課 情報基盤整備室長  
臼井 正博 岐阜市 総合企画部 情報統計課 電子情報化推進室長  
林 幹雄 大垣市 企画部 情報企画課長

##### 関係省庁

宮原 則幸 総務省 自治行政局地域情報政策室 課長補佐  
熊谷 誠 総務省 情報通信政策局宇宙通信政策課宇宙通信調査室課長補佐  
木下 直子 経済産業省 商務情報政策局情報政策課 情報政策専門官  
宮石 晶史 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官  
塩本 知久 国土交通省 国土計画局総務課国土情報整備室 課長補佐  
奥山 祥司 国土交通省 国土地理院企画部 地理情報システム推進室長

(事務局)総務省、国土交通省及び民間の代表 ((株)セイノー情報サービス)